

## 【施策05】 人権尊重・多文化共生

～互いの人権を尊重し、ともに生きるまち～

◆展開方向01：市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。

◆展開方向02：人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。

展開方向01	1 朝鮮人学校就学補助金	190
	2 平和啓発推進事業費	191
	3 多文化共生社会推進事業費	192
	4 男女共同参画社会づくり関係事業費	193
展開方向02	5 人権教育・啓発推進事業費	194
	6 人権啓発事業費	195
	7 じんげんを考える市民のつどい事業費	196
	8 尼崎人権啓発協会補助金	197
	9 人権啓発活動事業費	198
	10 人権啓発リーダー育成事業費	199

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金	1B21	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	—		展開方向	05-1 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	05-1-1 多文化共生社会の実現	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	70 諸費				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	我が国は、子どもの権利条約及び国際人権条約を批准しており、尼崎市国際化基本方針においても「民族教育に対する理解を深めるとともに、その施策の充実を図る」ことが提言されている。そのため、尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減することにより、多文化共生社会の実現に寄与し、国籍や文化の違いを認め合い、お互いを尊重する意識を育むことを目指すもの。
事業概要	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)に対し就学補助金を支給する。
実施内容	<p>補助金額：児童又は生徒一人につき年額85,000円                      ・交付対象者：児童又は生徒の親権を持つ者、後見人その他の者で、市内に居住し現にその児童及び生徒を監護・扶養している者(実績は下記の通り)</p> <p>&lt;補助金推移・実績&gt;</p> <p>S57 @ 5,000円 392人 H4 @ 7,000円 330人 H14 @ 48,000円 206人 H24 @ 60,000円 106人                      S58 @ 5,000円 396人 H5 @ 7,000円 324人 H15 @ 48,000円 200人 H25 @ 60,000円 99人                      S59 @ 5,000円 391人 H6 @ 12,000円 312人 H16 @ 48,000円 197人 H26 @ 70,000円 108人                      S60 @ 5,000円 399人 H7 @ 12,000円 295人 H17 @ 50,000円 192人 H27 @ 70,000円 109人                      S61 @ 6,000円 394人 H8 @ 12,000円 268人 H18 @ 50,000円 179人 H28 @ 70,000円 105人                      S62 @ 6,000円 375人 H9 @ 12,000円 259人 H19 @ 50,000円 171人 H29 @ 85,000円 88人                      S63 @ 6,000円 356人 H10 @ 18,000円 230人 H20 @ 50,000円 161人 H30 @ 85,000円 89人                      H1 @ 6,000円 356人 H11 @ 24,000円 229人 H21 @ 50,000円 157人 R1 @ 85,000円 88人                      H2 @ 6,000円 351人 H12 @ 48,000円 223人 H22 @ 60,000円 142人                      H3 @ 6,000円 333人 H13 @ 48,000円 219人 H23 @ 60,000円 132人</p>

### ②事業成果の点検

目標指標	児童又は生徒一人一人への就学補助金年額(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)				単位	万円				
目標・実績	目標値	14	達成年度	—年度	平成29年度	8.5	平成30年度	8.5	令和元年度	8.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値については、兵庫県の私立学校経常費補助額の概ね1/2に相当する14万円を設定しているが、やや達成できていない。</li> <li>・朝鮮人学校就学補助金は、市内に在住する在学児童・生徒の保護者に対して、その経済的な負担軽減を図るとともに、自国の言語や文化などを学ぶ機会選択の自由を支援する目的を果たしている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者に対しての就学補助金については、阪神間各市と比較した場合、平成26年度より補助金額を伊丹市と同額の70,000円としたが、依然として負担が大きいことから、平成29年度からは西宮市と同額の85,000円とした。なお、伊丹市も平成30年度から初級、中級とも85,000円に増額している。</li> <li>【参考】伊丹市：初級85千円、中級85千円 西宮市：初級85千円、中級85千円 川西市：初級140千円、中級70千円 宝塚市：初級140千円、中級140千円</li> </ul>									

### ③事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	7,565	7,480	8,075	
負担金補助及び交付金	7,565	7,480	8,075	補助金
人件費 B	1,348	1,331	1,321	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	
職員人件費 嘱託等人件費	1,348	1,331	1,321	
合計 C(A+B)	8,913	8,811	9,396	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,913	8,811	9,396	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	平和啓発推進事業費	3937	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成24年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
展開方向	05-1 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。				
行政の取組	05-1-1 多文化共生社会の実現				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人権教育・啓発事業の施策として、世界平和の尊さ・大切さを全市民的に訴えることによって、市民の人権意識の高揚を図る。
事業概要	戦争の悲惨さを風化させないため戦争体験者(原子爆弾被爆者)の語り部事業を実施するほか、市内にある平和のモニュメントなどの情報を掲載したリーフレットを作成、配布するとともに、夏休み親子平和スタディツアーを実施する。
実施内容	1 平和の大切さや尼崎市が平和のまちであり続けるよう、平和への意識を高める取組を関係機関や関係団体と連携し、平和啓発推進事業を実施。 <令和元年度実績> 語り部(みんなのサマーセミナー8/4)、平和啓発推進講演会(1/14) 等 2 戦争の悲惨さや命の大切さを市民に訴えるため、戦争体験の「語り部」活動を実施している団体と連携し、学校等で語り部活動を実施。 <令和元年度実績> 第1回 5月30日: 難波小学校(6年生全員)、第2回 7月20日: 市民対象、第3回 11月29日: 立花北小学校(6年生全員)、第4回 12月9日: 浜田小学校(6年生全員)、第5回 12月10日: 立花西小学校(6年生全員) 3 夏休み親子平和スタディツアー 尼崎市に現存する戦争の傷跡などを訪問するとともに、市内在住の戦争体験者の体験談を聞くことで、次世代の平和への意識の向上を図る。 (1) 対象者 市内在住小学生の児童と保護者 <令和元年度実績> 第1回(7/27)参加: 大人3人、児童4人、第2回(7/28)参加: 大人3人、児童3人 4 市内にある平和モニュメントの情報や、戦争体験者の手記を掲載したリーフレット「届け! 平和への願い」の作成、送付 印刷部数 4,500部 配布対象 市立・私立中学1年生全員と関係機関

### ②事業成果の点検

目標指標	「語り部」事業のアンケートにおいて「平和の大切さ」や「語り継ぐ大切さ」を感じたと回答した割合	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 毎年度 平成29年度 99 平成30年度 99 令和元年度 99		
事業成果 (達成状況等)	<b>【成果と課題】</b> (目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・年間を通じた「語り部」活動が実施できており、参加者からは高い評価を得ていることから、引き続き取り組む必要がある。また、平和啓発リーフレットについても中学1年生に対し継続して配付の必要がある。 ・周知チラシやFacebookを活用して広報に努めたが、夏休み親子平和ツアーの参加者が少ないことから、新たな事業も含め検討が必要である。 <b>【今後の取組方針】</b> (事業の方向性: 維持) 夏休みに親子で参加できる事業について、親子平和ツアーに代わる事業を検討する。		

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	567	508	533	
報償費	228	198	215	平和啓発推進講演会に係る謝金
需用費	85	54	57	消耗品等
委託料	249	249		語り部事業等
使用料及び賃借料	3	5	10	講演会会場使用料
負担金補助及び交付金	2	2	2	平和首長会議納付負担金
人件費 B	872	470	1,321	
職員人工数	0.11	0.06	0.17	
職員人件費	872	470	1,321	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	1,439	978	1,854	
Cの財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	1,439	978	1,854	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	多文化共生社会推進事業費	393N	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	—				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
展開方向	05-1 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。				
行政の取組	05-1-1 多文化共生社会の実現				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、国籍や民族の異なる人々が、互いの生活や文化を理解・尊重し多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。
事業概要	外国籍住民の生活にかかわる実態把握を行い外国籍住民向けの「あまがさきスタートガイド」を作成し、必要とする外国籍住民に配布するなど、互いの生活や文化を理解・尊重し、外国籍住民が安心して快適に生活や行動ができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進める。
実施内容	・外国籍住民の現状と課題を把握するため、令和元年11月から令和2年1月において「外国籍住民聞き取りアンケート」(97人)及び令和元年10月30日に「外国籍住民わいわいトークング」(5人)を実施した。 ・これまで国際化に向けた本市の対応策等を検討していた「国際化への対応策等検討会議」の名称を改め、多文化共生施策の実施状況や課題等を共有する、「多文化共生に係る庁内連携会議」を令和元年10月31日に開催した。 ・令和2年1月17日に尼崎市国際交流協会と連携し、園田中学校において外国籍住民も交えた地域防災訓練を実施した。 ・日本語教室で学びたい外国籍住民が増加していることから、尼崎市国際交流協会と地域総合センター今北と共催で、新たに日本語教室及び日本語ボランティア養成講座を実施した。 ・通訳が必要な外国人と意思疎通を図り、ニーズを把握できるよう、「テレビ通訳」の導入など行政窓口における多言語対応策の検討を行った。

### ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「自分と異なる人も受け入れたい」と回答した割合	単位	%
目標・実績	目標値 90.0 達成年度 令和4年度 平成29年度 74.2 平成30年度 80.1 令和元年度 81.1		
事業成果 (達成状況等)	<b>【成果と課題】</b> (目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・アンケートやわいわいトークングの実施結果から、情報が行き届いていないことや、外国籍住民が日本人や、外国籍住民同士と交流を希望していることから、各々が交流する場づくりが必要である。 ・日本語を学びたい外国籍住民の国籍、日本語能力等が多様化しており、日本語ボランティアのスキルアップが必要である。 ・効果的に多文化共生施策を推進するには、関係部局間及び関係機関との連携強化が必要である。 <b>【今後の取組方針】</b> (事業の方向性: 改善) ・行政窓口の多言語対応策として電話通訳・テレビ通訳を導入する。 ・外国籍住民が交流できる場づくりや、市民を対象に「やさしい日本語講座」を実施する。 ・必要な情報が外国籍住民に届くよう、やさしい日本語の活用や、可能な限り多言語での情報発信に努める。 ・日本語ボランティアを対象に、指導方法や外国籍住民への接し方等についてスキルアップするための講座を実施する。 ・多文化共生の必要性や意義について全庁的な啓発・連携強化を図るとともに、尼崎市国際交流協会等関係団体との連携を強化する。		

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	142	32	2,120	
報償費		14	50	わいわいトークング通訳
需用費	55	18	34	消耗品費等
役員費	40		136	電話通訳・テレビ通訳通信料等
委託料	47		1,845	スタートガイド作成に係る翻訳委託
使用料及び賃借料			55	会場使用料等
人件費 B	2,695	11,121	7,073	
職員人工数	0.34	1.42	0.91	
職員人件費	2,695	11,121	7,073	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,837	11,153	9,193	
Cの財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	2,837	11,153	9,193	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	1D1S	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	尼崎市男女共同参画社会づくり条例				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成14年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	80 女性センター費				
展開方向	05-1 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう社会の実現に努めます。				
行政の取組	05-1-2 男女共同参画社会の実現				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「男女共同参画社会づくり条例」に基づき、平成19年4月に「第1次男女共同参画計画」、平成24年4月に「第2次計画」、平成29年4月に「第3次計画」を策定し、男女共同参画社会実現に向け取り組んできているが、根強い固定の性別役割分担意識の解消やDV対策等の一層の取組が必要とされいる。男女が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。
事業概要	男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等の事業を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会の開催&lt;令和元年度実施状況:全体会4回、DV部会1回、委員12人&gt; 男女共同参画社会づくり促進に関する重要事項の調査審議、男女共同参画計画の進捗状況の調査点検等</li> <li>DV防止ネットワーク会議の開催 &lt;令和元年度実施状況:全体会1回、実務者会議1回&gt; 「DV計画」に基づき総合的・効果的な施策を推進するため、関係機関や支援団体が相互に連携し情報交換や課題の調査検討を行う。</li> <li>男女共同参画申出処理制度&lt;令和元年度実施状況:申出件数0件&gt; 男女共同参画施策に関する改善の申出や人権侵害相談を受け是正の指示や助言・要望を行う制度</li> <li>男女共同参画推進員制度&lt;令和元年度実施状況:啓発誌発行への参画や性的マイノリティ啓発イラスト作成等&gt; 男女共同参画社会づくりの促進活動や当該活動を行う者相互の協力及び連携を支援する制度(市民公募・民生児童委員・企業推薦により委員を委嘱 43人)</li> <li>男女共同参画推進事業者認定制度&lt;令和元年度実施状況:第4期認定事業者数55社、認定期間H31.4.1~R3.3.31&gt;一定要件を満たす事業者を認定し、公表することで波及効果を高める。(インセンティブの付与)</li> </ol>

### ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「男は仕事、女は家事・育児」という考えに不同意の割合	単位	%
目標・実績	目標値 80	達成年度	令和4年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	69.4	72.8	70.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) DVIについては、児童虐待と密接に関係していることから、DVと児童虐待をテーマにした研修を関係職員を対象に実施したほか、女性センターレジェ、配偶者暴力相談支援センター、保健・福祉職員が連携を密にした被害者支援が可能となるよう相談事例を踏まえた意見交換を行った。男女共同参画推進員の活動については、推進員が持つ知識を共有するための勉強会の実施のほか、性的マイノリティに関する啓発イラストを作成し、パートナーシップ宣誓制度リーフレットに活用し、広く啓発を図った。また、女性活躍推進五者連携協定に基づき、男女共同参画認定事業者への研修を行うこととらしサポートセンター阪神事務所と共催で実施した。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 令和3、4年度に策定予定の「第4次男女共同参画計画」、「第3次DV対策基本計画」及び今後の施策展開の基礎資料とするため、男女共同参画に関する市民意識調査を実施する。また、性的マイノリティについては、電話相談等に取り組む。女性センターにおいては、社会情勢や市の方針等を踏まえた事業展開が図れるよう、市と指定管理者とで情報共有や意見交換を密に行い、関係機関等との連携を促進する。また、モニタリング評価を行うにあたり、第三者評価の導入に取り組む。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う心理的な負担が増す中、女性の不安や悩みに対応した電話相談を実施する。</p>		

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	152	175	2,025	
報償費	134	162	158	研修講師謝礼等
需用費	2	10	74	消耗品費
役員費	13	3	11	保険代等
委託料			1,775	男女共同参画に関する市民意識調査
その他	3	7		旅費、負担金
人件費 B	11,538	7,625	13,684	
職員人工数	140	0.92	1.66	
職員人件費	11,098	7,205	12,904	
嘱託等人件費	440	420	780	男女共同参画審議会委員報酬
合計 C(A+B)	11,690	7,800	15,709	
国の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	11,690	7,800	15,709	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	人権教育・啓発推進事業費	3925	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。				
行政の取組	05-2-1 人権問題の啓発と人権教育の取組				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化いきづまづくり」の実現を目指すために、尼崎市人権教育・啓発推進基本計画の着実な推進を図るとともに、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。
事業概要	「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」に基づき本市の人権施策について、有識者で構成する懇話会の助言を求め、施策に反映するとともに、市民主体の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、各地区に人権啓発推進員を配置し、全体的な人権啓発推進活動を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>尼崎市人権教育・啓発推進事業 学識経験者で組織する「尼崎市人権教育・啓発推進懇話会」において、「人権文化いきづまづくり条例」の素案作成等について意見を聴取し、市民意見聴取プロセスを経て人権尊重の基本理念を示す「人権文化いきづまづくり条例」を制定した。また、イラストや漫画を活用して条例の内容等についてわかりやすく説明したパンフレットを作成した。 &lt;令和元年度人権教育・啓発推進懇話会開催実績&gt; 全6回(4月9日、4月26日、5月28日、7月8日、8月8日、11月25日)</li> <li>人権教育・啓発活動推進事業 各行政区及び総合センター地域に人権啓発推進員を配置し、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。また人権啓発推進員に対し、人権が尊重されるコミュニティづくりに関する企画、手法に係る指導、助言等を行う人権啓発推進業務を公益社団法人尼崎人権啓発協会に委託する。 &lt;令和元年度活動状況&gt; (1) 委嘱人数: 18人 活動回数: 383回(前年度340回): 一人当たり約21回(昨年実績: 約19回) (2) 人権啓発推進研修会10回: 158人(出席人数) (3) 人権啓発推進員会議4回: 80人(出席人数)</li> </ol>

### ②事業成果の点検

目標指標	人権啓発推進員の活動回数(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)	単位	回
目標・実績	目標値 684	達成年度	令和4年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	416	340	383
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 人権啓発推進員の活動回数については、新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、前年度と比較して増加しているものの目標値は下回っており、推進員に対する研修についても有効な活用を検討する必要がある。新たに制定した人権文化いきづまづくり条例については、人権尊重の基本理念について広く市民に周知を図る必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 条例に基づき策定を行う人権文化いきづまづくり計画については、人権文化いきづまづくり審議会の意見を聴取するほか、市民意見聴取プロセスを経て、多様な意見を踏まえて策定を行う。人権啓発推進員の研修については、更なる市民参加を図るため、周知方法についても検討を行う。また、人権文化いきづまづくり条例については、市ホームページ、市報などの広報媒体を活用するほか、パンフレットを活用し、学校や関係団体等への周知を図るとともに人権に係るセミナー時においても周知していく。</p>		

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	3,740	2,322	2,229	
報償費	293	697	133	推進員報償費
需用費	34	50	53	消耗品・テキスト等購入費
役員費	1	4	8	推進員ボランティア保険料
委託料	3,407	1,565	2,015	人権啓発推進業務等委託料
その他	5	6	20	会場等使用料等
人件費 B	10,701	13,862	10,183	
職員人工数	1.35	1.77	1.31	
職員人件費	10,701	13,862	10,183	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	14,441	16,184	12,412	
国の財源内訳				
市債				
その他				
一般財源	14,441	16,184	12,412	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	人権啓発事業費	3935	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。				
行政の取組	05-2-1 人権問題の啓発と人権教育の取組				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづまち・あまがさき」を実現するために同問題をはじめとする人権問題について、地域や時代の状況に応じた様々な人権啓発等の取組を行うことにより、人権問題の正しい理解と認識を深める。
事業概要	人権問題を正しく理解し、差別意識や偏見を解消するため、人権問題講演会や啓発映画の上映をはじめ各種の啓発事業を行う。
実施内容	<p>1 じんけんスタディツアー 人権問題を自分の課題と受け止め、市民の自主的な人権問題の解決に向けた意見提言及び行動できる人づくりなど、市民の人権尊重の高揚を図る。(年6回)</p> <p>2 人権問題啓発映画会上映業務委託事業 生涯学習プラザ・市内公共施設での啓発映画上映、全市民対象の映画会(ハートフルシネマあまがさき)の開催、啓発映画選定委員会の開催(年2回)</p> <p>3 図書購入等事業 各種啓発資料や図書を購入し、市民啓発活動を行っている関係課に配付する。</p> <p>4 インターネットによる差別書き込みモニタリング事業 インターネット上における差別書き込みの早期発見、確認及び迅速な対応を実施する。(R元年度削除件数は85件)</p> <p>5 地域住民活動促進事業 戸ノ内地区住民の生活文化の向上と自己実現、自立の促進及び地域住民の福祉の向上等を図るため、パソコン教室や書道、高齢者体操教室などの定例講座を実施する。</p> <p>6 尼崎人権擁護委員協議会補助金 法の規定により設置されている人権擁護委員協議会の事業活動を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>7 人権の花運動 小・中学生及び幼稚園の児童が協力して花を育てることで、思いやりの心を深め、情操を豊かにするため、苗等の配布を行う。(R元年度は、2中学校、4小学校、1幼稚園で実施)</p> <p>8 人権啓発活性化事業 地区人権啓発推進委員会が未設置の中央・園田地区の人権啓発を図る。</p> <p>9 人権啓発放送業務 FMラジオで人権感覚を磨くためのフンポイント等の30秒スポット放送を行う。</p> <p>10 じんけん何でも相談隊事業 人権相談体制の充実を図り、適切な助言や情報提供を行うことで人権侵害の実態把握を行う。</p>

### ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合	単位	%
目標・実績	目標値 60	達成年度	令和4年度
		平成29年度	45
		平成30年度	46
		令和元年度	46
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・インターネットによる差別書き込みモニタリング事業については、プロバイダーへの削除要請を行い、137件中85件を削除できた。また、自治体間の連携による抑止効果をさらに高めるために、約80団体(各市の人権担当所管課や人権関係団体)で構成するメーリングリストにより積極的な情報交換を行った。</p> <p>・じんけんスタディツアーでは、部落差別問題や障害の問題、DVの問題などをテーマとして取り上げ、人権意識の高揚を図っているが、多様な人権問題に対応するため、時宜を得た様々なテーマ設定を行う必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・じんけんスタディツアーなど、テーマを設定し広く市民の参加を呼びかけるものについては、令和2年3月に制定した尼崎市人権文化いきづまちづくり条例の周知や新型コロナウイルス感染症に関連した差別や偏見に係る人権啓発も含め、更なる人権意識の高揚及び多様な人権問題への対応を見込めるように、引き続き様々なテーマ設定の検討を行う。</p>		

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	10,500	10,696	10,819	
報償費		57	148	各委員に対する報償費
需用費	224	287	340	事業用消耗品、啓発図書等
委託料	10,028	10,083	10,083	人権問題啓発映画上映業務委託等
使用料及び賃借料		21		職員研修に係る会場使用料
負担金補助及び交付金	248	248	248	人権擁護委員協議会補助金
人件費 B	11,411	8,740	10,916	
職員人工数	1.21	0.95	1.24	
職員人件費	9,592	7,440	9,638	
嘱託等人件費	1,819	1,300	1,278	
合計 C(A+B)	21,911	19,436	21,735	
〇の財産内訳			257	人権啓発活動委託金
国庫・県支出金	173	197		
市債				
その他				
一般財源	21,738	19,239	21,478	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	じんけんを考える市民のつどい事業費	393A	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和56年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。				
行政の取組	05-2-1 人権問題の啓発と人権教育の取組				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづまち・あまがさき」の実現のために、人権問題について、全市民的な規模で市民・企業等を対象とした講演会等を実施することで、市民一人ひとりが人権についての正しい理解と認識を深めるよう促し、人権意識の高揚を図る。																		
事業概要	一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、講演会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。																		
実施内容	<p>平成19年度までは、各地区で「じんけんの集い」を実施していたが、平成20年度から、じんけんを考える市民のつどい事業として一本化し、国庫委託金を充実に実施している。</p> <p>&lt;令和元年度実施状況&gt;</p> <p>1 実施日時: 令和元年8月6日 13:30~15:15</p> <p>2 場 所: 尼崎市中小企業センター(ホール)</p> <p>3 参加人数: 282人</p> <p>4 実施内容 講演会 テーマ「多様な性の存在と、生き方の尊重」 講師: 仲間 しゅん氏</p> <p>5 アンケート率 (1) アンケート回答者数 125名(昨年113名) (2) アンケート回収率 44.3%(昨年40.9%)</p> <p>6 アンケート結果 「今回の公演に参加して、人権問題についての関心や理解は深まりましたか」 (1) 深まった 95.2%(昨年96.4%) (2) 深まらなかった 0.8%(昨年2.7%) (3) 未回答4%(昨年0.9%)</p> <p>7 講演会のテーマ</p>																		
	<table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> </tr> <tr> <td>人権全般</td> <td>人権全般</td> <td>子ども</td> <td>子ども</td> <td>平和</td> <td>障害者</td> <td>外国人</td> <td>障害者</td> <td>LGBT</td> </tr> </table>	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	人権全般	人権全般	子ども	子ども	平和	障害者	外国人	障害者	LGBT
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度											
人権全般	人権全般	子ども	子ども	平和	障害者	外国人	障害者	LGBT											

### ②事業成果の点検

目標指標	「じんけんを考える市民のつどい」への参加者数(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)	単位	人
目標・実績	目標値 400	達成年度	令和4年度
		平成29年度	185
		平成30年度	276
		令和元年度	282
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・令和元年度は、「多様な性の存在と、生き方の尊重」をテーマとした講演会を実施し、平成30年度と比較しても参加者数及びアンケート回収率は増加している。</p> <p>・参加者アンケートにおいても、満足度は非常に高く(92%)、人権問題についての関心や理解を深める場として有効な機会であるが、参加者の年齢層が高く、ファミリー世帯も含めた幅広い年齢層の参加者の確保が課題である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・更なる参加者数の確保に向け、学校関係等への参加呼びかけについて、引き続き行う。</p> <p>・若年層にも参加を呼びかける工夫が必要であるため、SNSの活用を含め、検討を行う。</p> <p>・今後も多様な人権課題に対応できるよう、講演テーマを設定するとともに、アンケート結果を踏まえた企画の立案を行う。</p>		

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	522	478	543	
報償費	215	250	283	講師、司会者及び手話通訳者謝礼
需用費	250	166	185	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	57	62	75	会場借り上げ料
人件費 B	530	606	1,065	
職員人工数	0.02	0.03	0.09	
職員人件費	159	235	700	
嘱託等人件費	371	371	365	
合計 C(A+B)	1,052	1,084	1,608	
〇の財産内訳			543	人権啓発活動委託金
国庫・県支出金	519	478		
市債				
その他				
一般財源	533	606	1,065	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	尼崎人権啓発協会補助金	394A	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和56年度	展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。	
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづまち・あまがさき」の実現を目指すため、公益社団法人尼崎人権啓発協会に対し、同和問題を含む幅広い人権問題の解決に向けた人権啓発団体としての機能が発揮できるよう支援を行う。
事業概要	あらゆる人権問題に対する正しい認識と深い理解を広げ、その解決に寄与することを目的とした公益社団法人尼崎人権啓発協会に対して補助金を支出する。
実施内容	<p>公益社団法人 尼崎人権啓発協会の人権啓発活動事業に対して補助金を交付する。</p> <p>&lt;尼崎人権啓発協会の主な業務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域啓発事業 市内6箇所の地域総合センターと園田東会館を人権問題解決の拠点として、各地域の人権教育啓発促進委員会と連携して啓発事業を推進する。</li> <li>(1)人権問題に関する啓発事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>①人権問題講演会 テーマ「幸せって何だっけ?」(10/1)他4回、指導者研修会(14回)</li> <li>②地域市民交流促進事業 夏まつり(2回)、文化祭(7回)、地域交流もちつき大会(3回)等</li> <li>③各種団体の人権啓発事業への協力・助成(3団体)</li> <li>④人権週間事業:啓発街頭キャンペーン(9回)、講演会「人権週間のつどい」(11/30)</li> </ul> </li> <li>(2)研修会、調査及び研究事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>通常総会記念講演会(5/29)、研修会の実施(11/1)</li> </ul> </li> <li>(3)人権問題に係る委託業務             <ul style="list-style-type: none"> <li>①人権問題市民啓発映画上映業務、②じんけんスタディツアー事業、③インターネット差別書き込みモニタリング事業、④人権啓発活性化事業、⑤平和啓発推進事業、⑥人権啓発推進業務</li> </ul> </li> </ul>

### ②事業成果の点検

目標指標	人権問題に関する啓発事業の講演会、研修会への参加者数(成果を検証するための実態の把握が困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>21,000</th> <th>達成年度</th> <th>一年度</th> <th>平成29年度</th> <th>22,774</th> <th>平成30年度</th> <th>18,960</th> <th>令和元年度</th> <th>12,890</th> </tr> </table>	目標値	21,000	達成年度	一年度	平成29年度	22,774	平成30年度	18,960	令和元年度	12,890		
目標値	21,000	達成年度	一年度	平成29年度	22,774	平成30年度	18,960	令和元年度	12,890				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・本協会の行う地域における住民交流や市民啓発の取組等は、本市の部落差別問題を始め、様々な人権問題に対する人権尊重意識の普及・高揚に大きな役割を果たし、一定の成果をあげている。</p> <p>・人権問題に関する啓発事業及び講演会・研修等の参加者数については、令和元年度は台風によるイベントの中止の影響が大きい、例年減少傾向にあるため、引き続き多様な人権テーマを取り扱うとともに、積極的な広報による市民周知を行う必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・今後も引き続き、あらゆる人権問題についての知識と啓発ノウハウを持ち、地域における市民啓発を中心に取り組んでいる協会と連携して啓発活動を展開することが効果的であり、その活動を支援していく。</p>												

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	37,803	36,453	34,956	
負担金補助及び交付金	37,803	36,453	34,956	
人件費 B	476	392	389	
職員人工数	0.06	0.05	0.05	
職員人件費	476	392	389	
嘱託等件費				
合計 C(A+B)	38,279	36,845	35,345	
の財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	38,279	36,845	35,345	

## 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	人権啓発活動事業費	BZ4A	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度	展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

### ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人権啓発資料による啓発活動を行うとともに、人権書道・人権作文の表彰や街頭啓発活動などを行い、市民の人権意識の向上を目指す。また、市民グループの学習会や人権啓発講座等により、人権意識の高揚、定着を図り、市民一人ひとりの人権が尊重される共生社会を実現する。
事業概要	人権啓発資料の発行。人権教育に係る学習会や講演会の実施。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市民啓発活動事業(実績:469千円) 人権教育啓発資料を作成 82,000部 保・幼・小・中・高・大学及び施設、市民グループ等、市民へ配布 テーマ「子どもの人権～子どもの未来を奪わないために～」</li> <li>2 学習資料の発行事業(実績:31千円) 人権教育小集団学習資料「あけぼの」850部作成</li> <li>3 人権週間のつどい事業(法務局等と連携して実施)(実績:67千円) 中学生人権作文、小学生人権書道等の表彰式 冊子「じんけん」800部作成・街頭啓発活動の実施</li> <li>4 人権教育小集団学習事業(660千円) 人権教育小集団学習グループ・・・44グループ(委託PTA等グループ:幼稚園9小学校21中学校4自主:10)</li> <li>5 人権教育巡回啓発講座事業(実績:130千円) 実施13回 参加者301人 市内幼稚園保護者対象の講座に人権教育指導者を派遣</li> <li>6 人権・同和教育振興事業(実績:1,955千円) 尼崎市人権・同和教育研究協議会へ事業を委託し、研修会、研究大会、指導者育成、啓発活動等を実施</li> </ol>

### ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査において「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <th>60</th> <th>達成年度</th> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>45</th> <th>平成30年度</th> <th>46</th> <th>令和元年度</th> <th>46</th> </tr> </table>	目標値	60	達成年度	年度	平成29年度	45	平成30年度	46	令和元年度	46		
目標値	60	達成年度	年度	平成29年度	45	平成30年度	46	令和元年度	46				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・人権教育啓発資料については、「子どもの人権」をテーマに、「子どもの権利条約」の解説を始め、家庭や社会が、子ども一人ひとりが尊厳のある存在であることを、深く意識することの大切さを伝えるリーフレットを作成した。</p> <p>・小集団学習事業については、事業終了時に実施したアンケートで、様々な人権について、年間継続学習をしたことで、人権を自分事として考えるようになり人権を意識するようになったという声が多くあった。</p> <p>・課題としては、市民意識調査で「人権をあまり身近に感じない」と回答した人が44.6%あった。「人権」を考えるきっかけとなる機会を引き続き提供していく必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・共働き家庭の増加やPTA活動のスリム化等により、小集団学習の継続が難しくなっているため支援を進めるとともに、学習活動を継続させるため、新たな学習の方法・学習機会の提供について検討していく。</p> <p>・目標値に対する実績値はほぼ横ばいであるが、様々な人権問題が存在する中、啓発活動を根気強く継続する必要がある。</p>												

### ③事業費

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	3,324	3,312	3,589	
報償費	280	250	315	執筆者謝礼等
需用費	392	399	549	啓発資料印刷代等
委託料	2,652	2,638	1,996	尼同教事業委託金等
負担金補助及び交付金			705	小集団学習は、R2より委託事業から補助金事業へ変更
その他		25	24	
人件費 B	19,879	18,342	19,036	
職員人工数	1.25	1.12	1.22	
職員人件費	9,909	8,772	9,483	
嘱託等件費	9,970	9,570	9,553	
合計 C(A+B)	23,203	21,654	22,625	
の財源内訳				
国庫・県支出金	200	208	271	人権啓発事業費補助金 補助率1/3
市債				
その他				
一般財源	23,003	21,446	22,354	

# 令和2年度事務事業シート(令和元年度決算)

事務事業名	人権啓発リーダー育成事業費	BZ4K	施策	05 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		展開方向	05-2 人権教育や啓発活動を推進し、市民が「学び・気づき・行動する」環境をつくります。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和44年度
会計	01 一般会計		行政の取組	05-2-1 人権問題の啓発と人権教育の取組	
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の人権学習研修会等で学習を支援し助言をする市民リーダーを育成するなど、人権問題を身近な問題として捉え、人権問題に対する正しい理解を深めるための取り組みを行い、市民一人ひとりの人権が尊重された地域社会の実現を図る。
事業概要	人権啓発推進リーダー及びオビニオンリーダーの育成。人権啓発指導者の派遣。
実施内容	<p>1 人権啓発オビニオンリーダー設置(実績:179千円)・研修事業(実績:218千円) オビニオンリーダー44人を教育長が委嘱 期間:1年(5月～3月) 毎月1回、各地域課と連携して開催する研修会へ参加し、その成果を活かし、学習の推進等の活動を行う。 (研修会参加総回数:328回)</p> <p>2 人権教育指導者派遣事業(実績:170千円) 人権についての見識と情熱を持ち、豊富な実践経験を有する14人を登録 人権学習のため、各種団体からの要請により、派遣する。 (各地区生涯学習プラザや市内各団体17カ所に派遣、延べ参加者:403人)</p> <p>3 人権啓発推進リーダー設置事業(実績:325千円) 推進リーダー15人を教育長が委嘱 期間:1年(4月～3月) 人権啓発オビニオンリーダー地区別研修会や小集団学習グループ研修会等へ派遣し学習の支援を行う。 (派遣及び学習会等参加回数:572回)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査の「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合			単位	%					
目標・実績	目標値	60	達成年度	毎年度	平成29年度	45	平成30年度	46	令和元年度	46
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オビニオンリーダーの研修では、正しい知識を学習する中で、次世代のリーダーの育成を図った。</li> <li>人権啓発推進リーダーについては、小集団学習グループの助言者として参加し、身近なリーダーとして学習活動を行った。</li> <li>人権教育指導者を、幼稚園等の保護者のグループに派遣し、グループの関心事から、人権問題を身近な問題として関連づけ啓発した。</li> <li>課題としては、市民意識調査で「人権をあまり身近に感じないと」回答した人が44.6%あった。「人権」を考えるきっかけとなる機会を引き続き提供していく必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人権問題に対応できる人権教育指導者や、身近なリーダーとして学習活動を支援・助言できる人権啓発推進リーダーの人材確保と育成を進めていく。</li> <li>目標値に対する実績値はほぼ横ばいであるが、様々な人権問題が存在する中、啓発活動を根気強く継続する必要がある。</li> </ul>									

(このページは白紙です)

## ③事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算	令和元年度決算	(参考)令和2年度予算	備考
事業費 A	914	892	1,300	
報償費	793	813	1,167	講師謝礼
需用費	95	52	101	印刷用紙代等
役務費	20	21	23	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	6	6	9	研修会場使用料
人件費 B	8,172	8,059	6,371	
職員人工数	0.90	0.86	0.66	
職員人件費	7,134	6,736	5,130	
嘱託等人件費	1,038	1,323	1,241	
合計 C(A+B)	9,086	8,951	7,671	
④の財源内訳				
国庫・県支出金	204	214	293	人権啓発事業費補助金 補助率1/3
市債				
その他				
一般財源	8,882	8,737	7,378	